

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 業績全般

	当連結会計年度 (自24. 4. 1 至25. 3. 31)	前連結会計年度 (自23. 4. 1 至24. 3. 31)	増減	
売上高	億円 8,130	億円 7,678	億円 451	% 5.9
売上総利益	3,755	3,553	202	5.7
営業利益	406	403	3	0.8
経常利益	389	347	41	11.9
税金等調整前当期純利益	338	328	10	3.1
当期純利益	151	204	△52	△25.9
1株当たり当期純利益	円 28.52	円 38.52	円 △10.00	% △26.0
設備投資額	億円 384	億円 340	億円 44	% 13.0
減価償却費	459	492	△32	△6.6
研究開発費	715	725	△9	△1.4
フリー・キャッシュ・フロー	億円 30	億円 296	億円 △265	% △89.8
連結従業員数	人 41,844	人 38,206	人 3,638	% 9.5
為替レート	円	円	円	%
USドル	83.10	79.07	4.03	5.1
ユーロ	107.14	108.96	△1.82	△1.7

当連結会計年度における国内外の経済情勢を振り返りますと、欧州債務問題の影響を受けユーロ圏経済がマイナス成長になり、さらに世界経済の成長を牽引してきた新興国の経済が伸び悩みました。米国経済は、雇用環境の改善や資産価格の上昇が消費を押し上げ、回復の傾向が見られます。一方、我が国の経済は、上半期は震災需要の一巡、円高の進行など景気の下押し要因が重なり、製造業にとって厳しい状況が続きましたが、昨年末以降は政権交代とともに、円高修正が急速に進み、景気の先行きに期待感が高まりつつあります。

当連結会計年度における主な事業の状況を概観しますと、情報機器事業ではオフィス用A3カラー複合機(MFP)「bizhub(ビズハブ)」の新シリーズの販売が好調に推移し、当連結会計年度のカラー複合機の販売台数は日米欧他のすべての地域で前連結会計年度を上回りました。またプロダクションプリント分野では、カラー機において日米欧の主要地域での販売増が寄与し、モノクロ機では新製品効果があり、販売台数は前連結会計年度を上回りました。産業用材料・機器事業では、HDD用ガラス基板や光ディスク用ピックアップレンズは市況の悪化や在庫調整の影響等により販売は振わなかったものの、薄膜タイプの液晶偏光板用TACフィルム(以下「TACフィルム」)や視野角拡大用VA-TACフィルム(以下「VA-TAC」)の販売は好調に推移し、デジタル一眼レフカメラ用交換レンズや光源色計測機器の販売数量も前連結会計年度を上回りました。ヘルスケア事業では、「AeroDR(エアロディーアール)」などデジタルX線撮影装置の販売が好調に推移しました。

また、当連結会計年度では「Growth(成長)」をキーワードに一昨年からスタートした中期経営計画『Gプラン2013』の成長戦略に沿って、情報機器事業ではプロダクションプリント分野において積極的なM&Aを進めました。オフィス分野では、ITを活用してお客様の業務プロセスの改善などの付加価値サービスを提供するビジネスモデルへの変革を目指してIT企業の買収を欧米各国で推進しました。産業用材料・機器事業では、デジタル家電などに偏った製品領域への部品供給ビジネスから脱し、今後成長が期待できる領域で安定的に高い収益性を維持する事業体へのシフトを狙いとして、計測機器分野でもM&Aを実施しました。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は、8,130億円(前連結会計年度比5.9%増)となりました。昨年末以降の円高修正の動きに加え、各事業における主力製品の販売強化とM&Aの推進が奏功し、前連結会計年度比で増収となりました。

営業利益は406億円(前連結会計年度比0.8%増)となりました。情報機器事業では、一部新製品に係るコストダウン計画遅れや欧州での市況悪化の影響を受け減益となりましたが、産業用材料・機器事業及びヘルスケア事業での販売増や収益改善の取組みが寄与し、前連結会計年度比で増益を確保しました。

経常利益は、円高修正に伴う為替差益の発生等により389億円(前連結会計年度比11.9%増)となり、また税金等調整前当期純利益は、一部生産設備に係る固定資産除売却損及び減損損失47億円などを織り込み338億円(前連結会計年度比3.1%増)となりました。当期純利益は、法人税等計上額が前連結会計年度に比べ増加したため、151億円(前連結会計年度比25.9%減)となりました。

【SRI評価会社RobecoSAM社のCSR格付における「ゴールドクラス」選定について】

当社は、世界の代表的な社会的責任投資（SRI）分野の調査・格付機関であるRobecoSAM社から、「ゴールドクラス」に初めて選定されました。

同社は、世界の大企業3,000社以上を対象に、経済・環境・社会の3つの側面から、企業の持続可能性についての評価を行い、特に優秀な企業を「ゴールドクラス」に選定しています。2013年の格付では世界で67社が選定され、日本企業としては当社を含めた3社が選定されました。

当社は、企業の社会的責任（CSR）の取組みを経営の根幹として位置付け、グローバルに成長を実現すると同時に、事業に密着したCSR活動を推進し、社会から求められる新しい「価値」の追求、実現を目指しています。

今回の「ゴールドクラス」選定では、グループワイドでの中長期的な環境負荷低減への取組みに加え、事業活動全体で高いコンプライアンスを実現し、優れた技術力をもとに社会的な課題解決を目指す企業姿勢が評価されました。

当社はこのほか、米国のダウ・ジョーンズ社とRobecoSAM社が提示するSRI株式指標である「Dow Jones Sustainability World Index」にも採用されています。さらに、英国のFTSEインテリナショナル社の「FTSE 4 Good Global（フィッツィーフォーグッド・グローバル）インデックス」や日本の「モーニングスター社会的責任投資株価指数」の構成銘柄にも組み込まれています。

② 主要3セグメントの状況

		当連結会計年度 (自24. 4. 1 至25. 3. 31)	前連結会計年度 (自23. 4. 1 至24. 3. 31)	増減	
情報機器事業	外部売上高	億円 5,816	億円 5,475	億円 340	% 6.2
	営業利益	316	394	△78	△19.8
産業用材料・機器事業	外部売上高	1,467	1,243	—	—
	営業利益	236	140	—	—
ヘルスケア事業	外部売上高	727	730	△2	△0.4
	営業利益	33	0	32	—

(注) 「産業用材料・機器事業」の前連結会計年度には、旧「オプト事業」の金額を記載しております。

1) 情報機器事業（事業担当：コニカミノルタビジネステクノロジー株式会社）

オフィス分野では、A3カラー複合機は新製品効果が寄与し、当連結会計年度の販売台数は前連結会計年度を上回りました。A3モノクロ複合機は市場の成熟化が進み、欧州など主要市場で販売台数が減少しましたが、A3複合機全体の販売台数は前連結会計年度を上回りました。

プロダクションプリント分野では、カラー機は厳しい市場環境の中で米国及び日本での販売を伸ばし、モノクロ機は上半期から販売を開始した「bizhub PRO（ビズハブプロ）951」「bizhub PRESS（ビズハブプレス）1250」「bizhub PRESS（ビズハブプレス）1052」の新製品効果も奏功し、販売台数はカラー機、モノクロ機とも前連結会計年度を上回りました。

当事業では、複合機をはじめとする出力機器及びソリューションサービスの販売拡大と将来の業容転換を狙いとしたM&Aを積極的に進めています。

オフィス分野ではOPS（Optimized Print Services）とともに進めている業務プロセス改善サービスを実行する上で核となるITサービス力の強化を図るため、ITサービスプロバイダーであるSerians S.A.S.（本社：フランス）を昨年6月に、Raber+Märcker GmbH（本社：ドイツ）を同12月に買収し、中堅中小企業のお客様の業務プロセス改善に対する提案力を高めました。米国においても同様のM&Aを5件（当連結会計年度中に効力発生）実施しました。グローバルレベルでの大口顧客向け販売では、欧州の大手エネルギー会社とグローバル契約を締結するなど、前連結会計年度から顧客数を拡大しました。

プロダクションプリント分野では、企業内印刷市場における営業力、サービス力、ソリューション提案力強化を図るため、日本ではオンデマンド出力サービスのリーディングカンパニーであるフェデックス キンコーズ・ジャパン株式会社（本社：東京）を昨年5月に、韓国でもFedEx Kinko's Korea Ltd.を本年1月に買収しました。欧州では、お客様の印刷物の制作に関わるマテリアルとコストの最適化やマーケティング企画を得意として欧州地域18ヶ国で事業展開の実績を有する大手プリントマネジメントサービス会社であるCharterhouse PM Limited（本社：イギリス）を昨年12月に買収しました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は5,816億円（前連結会計年度比6.2%増）、営業利益は316億円（前連結会計年度比19.8%減）となりました。売上高は、カラー複合機の新製品及びプロダクションプリント機の販売数量の拡大やM&A効果等が寄与し、前連結会計年度比で増収となりました。営業利益は、新製品でのコストダウン計画の遅れや欧州での市況悪化の影響を受けて減益となりました。

2) 産業用材料・機器事業

(事業担当：コニカミノルタアドバンストレイヤー株式会社、コニカミノルタオブティクス株式会社)

ディスプレイ材料分野では、当社の強みである40 μ m厚のTACフィルム、大型テレビ向けVA-TAC及び60 μ m厚TACフィルム等薄膜製品が好調に推移し、これら製品の販売数量は前連結会計年度を上回りました。また、業界に先駆けてモバイル市場向けに25 μ m厚の超薄膜TACフィルムの量産を昨年11月より開始し、薄膜製品における競争力を一層高めました。

光学分野ではHDD用ガラス基板及び光ディスク用ピックアップレンズは市況悪化の影響が大きく、販売が振わなかったものの、デジタルシネマ用プロジェクターレンズやデジタル一眼レフカメラ用交換レンズ、コンパクトデジタルカメラ用ズームレンズユニットにおいて、当社製品の採用が広がりました。また、携帯電話用レンズユニットはスマートフォン向け出荷が昨年初から始まり、いずれの製品も販売数量は前連結会計年度を上回りました。

計測機器分野では、スマートフォン等のディスプレイやLED照明器具の製造工程の中で品質管理に使われる色彩照度計「CL-200A」やディスプレイカラーアナライザー「CA-310」等の光源色計測機器の大口受注を獲得し、販売数量は前連結会計年度を上回りました。このような光源色測定領域での競争力強化を図るため、特に上位セグメントの製品で高いシェアを持つInstrument Systems GmbH(本社：ドイツ)を昨年11月に買収しました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は1,467億円、営業利益は236億円となりました。光学分野など一部製品を除いて、当事業の主要な製品全般の販売数量が増加したことにより、前連結会計年度比で増収増益となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」の「a. セグメント情報 1. 報告セグメントの概要」をご参照ください。

3) ヘルスケア事業 (事業担当：コニカミノルタエムジー株式会社)

当事業では国内外の医療施設に向けてデジタルX線画像診断システムの販売拡大に取り組みました。当社の独自開発及び自社生産による高画質シンチレータ(蛍光体)を搭載し、小型かつ世界最軽量ながら低被曝、高画質を実現したカセット型デジタルX線撮影装置「AeroDR(エアロディーアール)」は一般撮影用装置向けや回診車向けなどの販売がさらなる拡大傾向にあり、先進国を中心としたフィルム製品の売上減の影響を補いました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は727億円(前連結会計年度比0.4%減)、営業利益は、デジタルX線撮影装置の販売増に伴う粗利増と収益性改善の取組みの効果で前期の9千万円から33億円への大幅な増益となりました。

(参考) 第4四半期連結会計期間の状況

	当第4四半期 連結会計期間 (自25. 1. 1 至25. 3. 31)	前第4四半期 連結会計期間 (自24. 1. 1 至24. 3. 31)	増減	
	億円	億円	億円	%
売上高	2,353	2,075	278	13.4
売上総利益	1,058	952	105	11.1
営業利益	135	170	△34	△20.5
経常利益	127	158	△30	△19.4
税金等調整前四半期純利益	109	187	△78	△41.8
四半期純利益	48	150	△102	△68.0
	円	円	円	%
1株当たり四半期純利益	9.07	28.33	△19.27	△68.0
	億円	億円	億円	%
設備投資額	135	116	18	16.1
減価償却費	127	132	△4	△3.7
研究開発費	181	170	11	6.5
	億円	億円	億円	%
フリー・キャッシュ・フロー	167	118	48	41.2
	円	円	円	%
為替レート				
USドル	92.42	79.28	13.14	16.6
ユーロ	122.04	103.99	18.05	17.4

主要 3 セグメントの状況

		当第 4 四半期 連結会計期間 (自 25. 1. 1 至 25. 3. 31)	前第 4 四半期 連結会計期間 (自 24. 1. 1 至 24. 3. 31)	増減	
情報機器事業	外部売上高	億円 1,764	億円 1,466	億円 297	% 20.3
	営業利益	132	148	△15	△10.7
産業用材料・機器事業	外部売上高	323	332	—	—
	営業利益	21	43	—	—
ヘルスケア事業	外部売上高	226	211	15	7.3
	営業利益	21	6	14	214.5

(注) 「産業用材料・機器事業」の前第 4 四半期連結会計期間には、旧「オプト事業」の金額を記載しております。

③ 翌連結会計年度の見通し

当社グループを取り巻く世界の経済情勢を見通しますと、財政問題を抱える欧州経済は依然として先行きに不透明感が残る一方、米国経済は雇用状況、資産価格の上昇に支えられた個人消費の回復傾向が景気を押し上げるものと思われます。新興国では、昨年後半に蔭りが見えた中国経済には引き続き注視を要するものの、ASEAN諸国などでは高い成長率の維持が期待されます。日本経済は円高の修正、物価の先高観から個人消費が回復し、年後半以降は経済成長が顕著になると思われます。

主な当社関連市場の需要見通しにつきましては、情報機器事業では、オフィス分野、プロダクションプリント分野ともに、先進国ではカラー機の需要拡大が引き続き継続するものと思われます。また新興国ではGDP成長に沿った需要拡大が見込まれます。産業用材料・機器事業では、タブレットなど中小型LCDの市場の成長に伴って需要が拡大する一方で、TV市場の成長鈍化やパソコンのマイナス成長も予想され、TACフィルムの総需要としては緩やかな成長となる見通しです。ヘルスケア事業では、カセット型デジタルX線撮影装置への需要が日本、北中南米、アジアを中心に高い成長率が継続すると見込まれます。

このような状況に鑑み、翌連結会計年度の業績見通しにつきましては、以下のように予想しております。

なお、為替レートにつきましては、USドル：93円、ユーロ：123円を前提としています。

(単位：億円)

	平成26年 3 月期業績予想	当連結会計年度	増減
売 上 高	9,000	8,130	869
営 業 利 益	550	406	143
経 常 利 益	530	389	140
当 期 純 利 益	260	151	108

※上記業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。

実際の業績は当社を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動など様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当連結会計年度の概況

	当連結会計年度末	前連結会計年度末	増減
総資産 (億円)	9,405	9,020	385
純資産 (億円)	4,664	4,349	314
1株当たり純資産額 (円)	876.65	817.81	58.84
自己資本比率 (%)	49.4	48.1	1.4

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比385億円(4.3%)増加し9,405億円となりました。流動資産は136億円(2.4%)増加の5,795億円(総資産比61.6%)となり、固定資産は248億円(7.4%)増加の3,609億円(総資産比38.4%)となりました。

流動資産については、現金及び預金が前連結会計年度末比27億円増加の934億円となり、有価証券が207億円減少の1,205億円となり、現金及び同等物としては180億円減少の2,139億円となりました。受取手形及び売掛金は198億円増加の1,940億円となり、たな卸資産は73億円増加し1,124億円となりました。

固定資産については、有形固定資産は全体として償却が進んだ一方、情報機器事業における設備投資等により9億円増加の1,799億円となりました。無形固定資産は、情報機器事業及び産業用材料・機器事業における企業買収によるのれん等の増加により235億円増加の1,109億円となりました。また、投資その他の資産は、3億円増加の701億円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金は27億円減少し854億円となり、有利子負債(長短借入金と社債の合計額)は30億円減少し2,248億円となりました。一方、未払費用と未払金等の増加により、総負債は4,741億円となりました。

純資産については、314億円(7.2%)増加し4,664億円となりました。その他の包括利益累計額は株式相場の影響によりその他有価証券評価差額金が21億円増加し、USドル及びユーロを中心とした円高修正に伴う為替換算調整勘定の変動により為替換算調整勘定が219億円増加しました。

以上の結果、1株当たり純資産額は876.65円となり、自己資本比率は、1.4ポイント増加の49.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	664	723	△58
投資活動によるキャッシュ・フロー	△634	△427	△206
計 (フリー・キャッシュ・フロー)	30	296	△265
財務活動によるキャッシュ・フロー	△245	263	△509

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フロー664億円の創出と、設備投資やM&Aを中心とした投資活動によるキャッシュ・フロー634億円の支出の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは30億円のプラスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは245億円のマイナスとなりました。

その他に、現金及び現金同等物に係る換算差額35億円の調整があり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比180億円減少の2,139億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益338億円、減価償却費459億円、のれん償却額98億円等によるキャッシュ・フローの増加と、運転資本の減少111億円、法人税等の支払い135億円等によるキャッシュ・フローの減少により、営業活動によるキャッシュ・フローは664億円のプラス(前連結会計年度は723億円のプラス)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

情報機器事業における金型投資及び産業用材料・機器事業における新規事業や生産効率増強に係る投資等の有形固定資産の取得による支出310億円の他、情報機器事業におけるプロダクションプリント、ITサービス力の強化を目的に国内、欧州、米国、アジアにおける買収を進めたこと等による子会社株式の取得や事業譲受及び産業用材料・機器事業における子会社出資金の取得を合せた支出231億円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは634億円のマイナス(前年同期は427億円のマイナス)となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは30億円のプラス(前連結会計年度は296億円のプラス)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債の償還による支出400億円、配当金の支払額79億円、短期及び長期借入金の純増加額250億円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは245億円のマイナス（前年同期は263億円のプラス）となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成21年 3 月期	平成22年 3 月期	平成23年 3 月期	平成24年 3 月期	平成25年 3 月期
自己資本比率(%)	45.0	48.5	50.6	48.1	49.4
時価ベースの自己資本比率(%)	48.4	66.8	43.7	42.5	38.8
債務償還年数(年)	2.1	1.7	2.8	3.1	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	23.4	29.3	21.9	30.0	25.6

(注) 自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

債務償還年数： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表の社債及び借入金を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(翌連結会計年度の見通し)

翌連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローにつきましては、積極的な投資活動等により25億円のプラスを見込んでおります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当連結会計年度・翌連結会計年度の配当

①利益配分に関する基本方針

剰余金の配当等の決定に関する方針といたしましては、連結業績及び成長分野への戦略投資の推進等を総合的に勘案しつつ、株主の皆様へ継続的に利益還元することを基本といたします。具体的な配当の指標としましては、連結配当性向25%以上を中長期的な目標といたします。

また、自己株式の取得につきましては、当社の財務状況や株価の推移等も勘案しつつ、利益還元策の一つとして適切に判断してまいります。

②当連結会計年度及び翌連結会計年度の配当

当連結会計年度（平成25年 3 月期）の剰余金の配当につきましては、前期末と同額の 1 株当たり 7 円50銭の期末配当を実施いたします。なお、支払い済みの第 2 四半期末配当 7 円50銭と合わせた年間配当金は、1 株当たり15円となります。

翌連結会計年度（平成26年 3 月期）の配当につきましては、上記に掲げた業績見通しの達成を前提として、第 2 四半期末配当並びに期末配当は 1 株当たり 7 円50銭の普通配当を予定しています。

当社グループは、平成15年のコニカとミノルタの経営統合より、本年 8 月で10周年を迎えます。つきましては、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、平成26年 3 月期の第 2 四半期末配当においては、1 株当たり 2 円50銭の記念配当を実施し、7 円50銭の普通配当と合わせ 1 株当たり10円の配当を実施させていただく予定です。この結果、1 株当たりの年間配当金としては17円50銭となる予定であります。

(注) 「1. 経営成績・財政状態に関する分析」における記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社112社ならびに非連結子会社16社、関連会社 4 社で構成されております。
事業の系統図は次の通りであります。



(注) 系統図は平成25年 3 月31日現在の状況であり、主要な連結子会社のみを記載しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、経営理念「新しい価値の創造」の下、日々の企業活動を通じてお客様や社会にとって価値のある、当社ならではの「新しい価値」を創造し、提供することによって、より良い社会の実現を目指すことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成24年3月期を初年度とする3カ年の中期経営計画『Gプラン2013』を策定しました。当該計画においては、当社グループの事業活動の成果を示す目標とする経営指標として、「売上高」「営業利益率」「ROE」を重視しております。

当該計画の最重要課題である「成長の実現・規模の拡大」の達成に向けて、平成24年3月期及び同25年3月期の2年間、既存領域での事業拡大に加え、成長領域への投資並びにM&Aを積極的に推進してまいりました。しかしながら、欧州債務問題に伴う欧州経済の低迷や新興国経済の減速による需要減退、為替の大幅な変動など諸々の経営環境の変化により、当初目標としていた最終年度の主要指標と、今般公表しました平成26年3月期業績予想の経営数値とのギャップを認識しております。このギャップの極小化を図るべく、以下諸施策を実行してまいります。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

＜当社グループ経営体制の再編＞

デジタルネットワークの急拡大に伴う経済活動や企業活動の変化、情報伝達のボーダーレス化、資源・エネルギー問題の深刻化など、経営環境は急変しています。このような状況下にあつて、企業は従前以上にスピード感を持った経営を行うことが求められています。

当社グループは、このような環境変化に機敏に対応し、グローバル競争に打ち勝って力強い成長を持続していくため、その経営体制を根幹から再編しました。純粋持株会社であった当社（旧コニカミノルタホールディングス株式会社）が、傘下に持つグループ会社7社を吸収合併し、グループ経営とともに、直接事業を運営する事業会社に移行しました。これに伴い、商号を「コニカミノルタ株式会社」に改め、平成25年4月に新たなスタートを切りました。本再編の目的は以下の3点であります。

①情報機器事業の経営力強化

当社グループ売上高の約7割を占める情報機器事業において、その業容を転換しつつ成長と高収益化を実現するために、当社と当該事業会社が一体となることで、業務革新力及び経営管理力を強化しました。

②戦略的・機動的な経営資源の活用

有機EL照明をはじめとする機能性フィルムや産業用インクジェットなど将来有望な事業分野での成長を加速するとともに、高収益化が必要な事業分野における経営変革を促進するために、戦略的・機動的な組織変更や人材配置ができる体制に再編しました。

③効率的な事業支援体制の構築

社内カンパニー制を採用することにより分社体制の利点は残しつつ、コーポレート機能を集約し、効率的に事業支援を行うことができる体制に再編しました。

＜中期経営計画＞

平成26年3月期は、中期経営計画『Gプラン2013』の最終年度にあたります。この新しい経営体制の下、当該計画で掲げた以下の3つの基本方針を着実に推進し、増収増益を確実に達成することを目指してまいります。

①成長の実現・規模の拡大

強い成長を実現できる収益構造を各事業分野で早期に構築するとともに、これまで行ってきたM&Aの成果を増収増益に寄与させ、さらには、再編により強化されたコーポレート部門が主導して成長分野への経営資源の投入を推進していきます。

②「真のグローバル企業」への進化

グローバル全体最適の視点で、グループ各社の個社最適の考え方を排除し、グループ全体で最良の成果が出るよう最適化を追求します。そのために、グローバル人事施策を引き続き推進していきます。

③コニカミノルタブランドの認知度向上

今回のグループ再編を機に、当社の経営理念である「新しい価値の創造」の実現に向け、全社をあげて取り組みます。それによって、お客様にとって魅力ある商品・サービスを提供し、魅力あるコニカミノルタの実現に繋がります。